

# デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

## －今後の論点－

令和3年12月8日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

# デジタル田園都市国家構想について

地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていく。

## （参考）【岸田総理 所信表明演説（抜粋）】

（略）これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進むなど、社会が変わっていく確かな予感が生まれています。今こそ、科学技術の恩恵を取り込み、コロナとの共生を前提とした、新しい社会を創り上げていくときです。

この変革は、地方から起こります。地方は、高齢化や過疎化などの社会課題に直面し、新たな技術を活用するニーズがあります。例えば、自動走行による介護先への送迎サービスや、配達の自動化、リモート技術を活用した働き方、農業や観光産業でのデジタル技術の活用です。

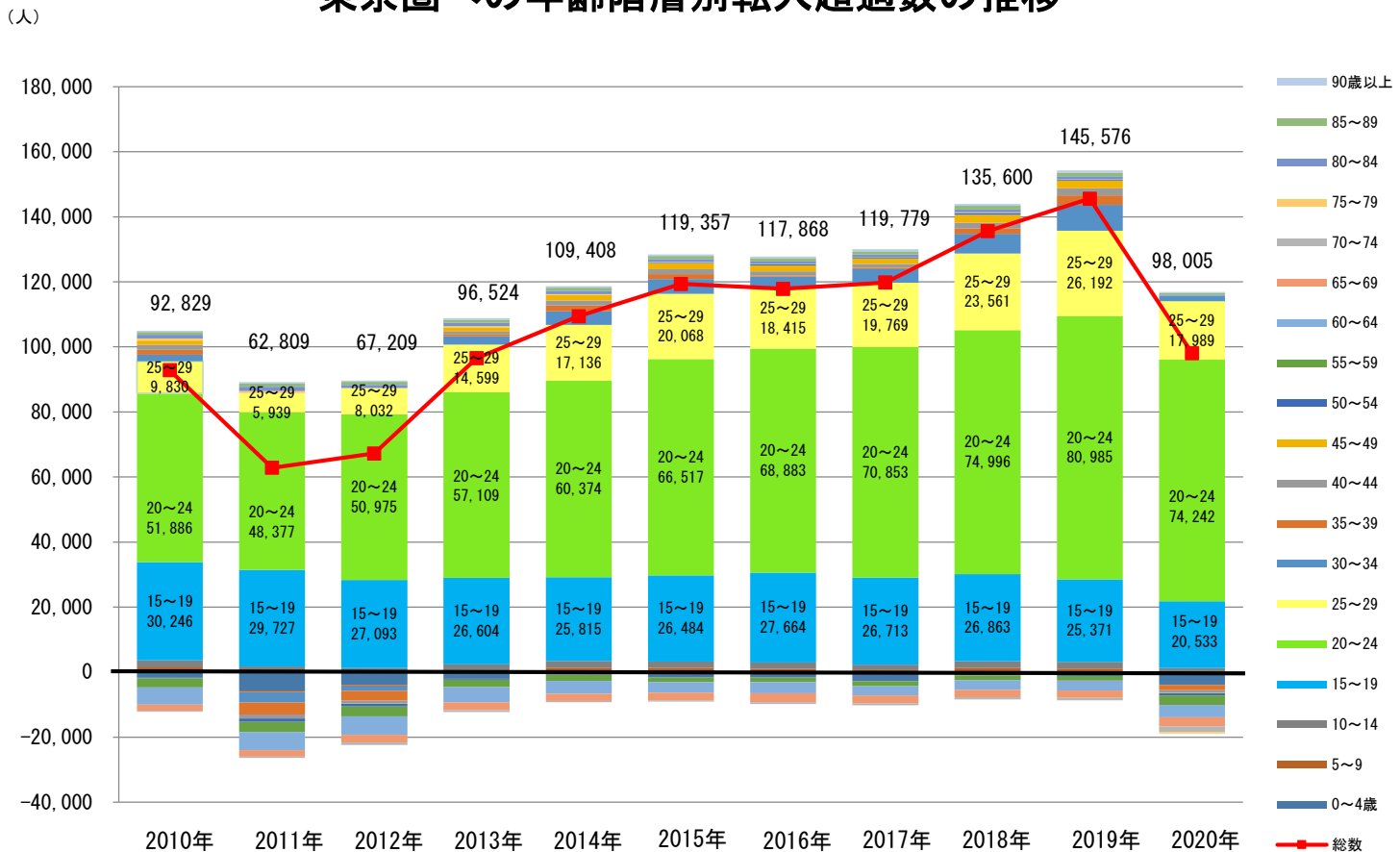
ピンチをチャンスに変え、我々が子供の頃夢見た、わくわくする未来社会を創ろうではありませんか。

（中略）第2の柱は、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」です。地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていきます。そのために、5Gや半導体、データセンターなど、デジタルインフラの整備を進めます。誰一人取り残さず、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるように取り組みます。

# デジタル実装を通じた解決が期待される地方活性化に向けた課題（1）

東京圏への転入超過は2011年以降、増加傾向にあったが、2020年はコロナの影響で△4.8万人と大幅な減少に転じた。転入超過の大半を占めるのは10代後半から20代の若年層というトレンドは継続している。

## 東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

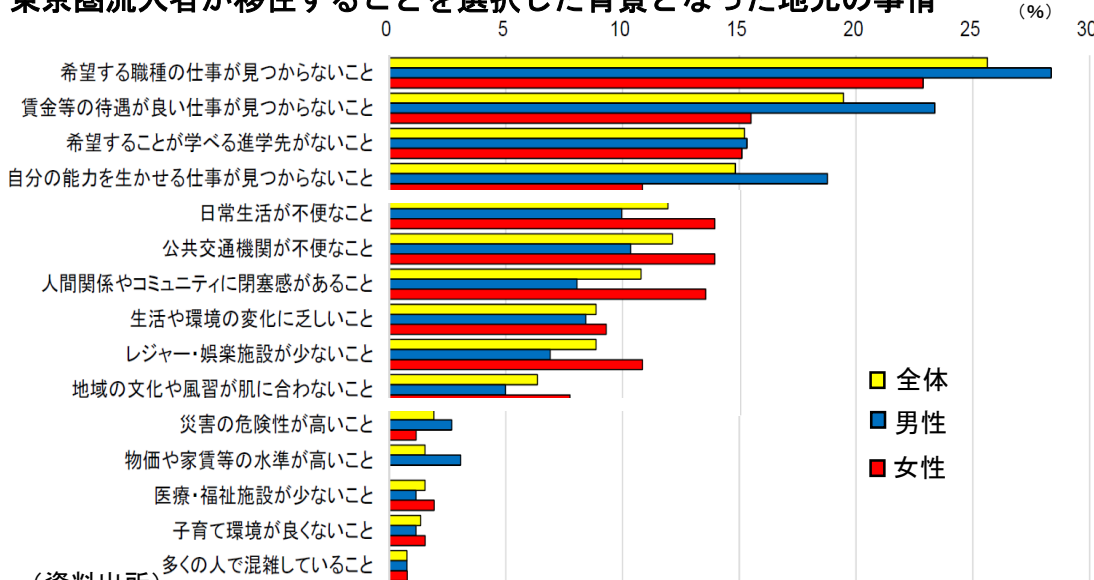


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# デジタル実装を通じた解決が期待される地方活性化に向けた課題（2）

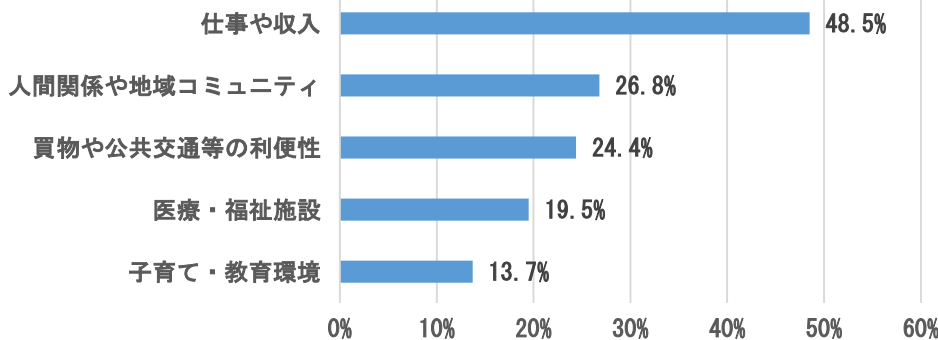
東京圏への転入超過の背景には、仕事・収入や教育・子育て、医療の充実など地方の抱える様々な課題の存在があり、その解決が求められている。

東京圏流入者が移住することを選択した背景となった地元の事情



(資料出所) 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」とりまとめ参考資料より抜粋。

地方移住にあたっての懸念



## ○地方が抱える主な課題

- 地方での仕事の確保
- 成長産業の創出
- 交通・物流の確保
- 教育機会の充実
- 医療・福祉の充実
- 文化・娯楽の充実 等

# デジタル化による地域課題解決のモデル事例

デジタル技術を活用して、仕事の場の確保、教育機会の充実、医療の充実など、地方の抱える様々な課題の解決を図り、地方と都市の差を縮めるべく、様々な取組が全国で進行しつつある。

## 福島県会津若松市の例

### ICTオフィスを核とした 「仕事の場の確保」



○デジタル技術を様々な分野で活用し、まちを活性化し、生活の利便性を高める「**スマートシティ会津若松**」を推進

○ICTを活用したオフィス「**AiCT**」を整備し、国内外の**37社・200名超**が勤務しており、地域における新たな「**仕事の場**」を創出

## 沖縄県与那国町の例

### 遠隔双方向ライブ授業による 「教育機会の充実」



○テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションをとりながら**遠隔双方向の授業を実施**

○地方に**都会と同水準の学習環境が整備**され、導入から3年間で全国学力テストにおいて**全科目で全国平均を上回る等の効果が発現**

## 長野県伊那市の例

### 医療×MaaSによる 「医療の充実」



○医療機器を装備した移動診療車に看護師が乗車し、テレビ電話により**医師が遠隔地から患者を診察**。

○配車システムにより、患者と医師が合意したスケジュールに応じ、効率的なルートで患者宅を巡回し、**患者、医者双方の負担を軽減**

地方を活性化し、世界とつながるデジタル田園都市国家構想実現に向け、以下のような論点を検討していくべきではないか。

## ①地方の課題を解決するためのデジタル実装

- ・ 地方での仕事の確保（地方創生テレワークなど）
- ・ 成長産業の創出（地域ビッグデータの活用等による新産業の創出、スマート農業など）
- ・ 交通・物流の確保（MaaSの推進、ドローン、情報コードの統一化など）
- ・ 教育機会や医療・福祉など共助を支える新たな準公共サービスの充実
- ・ スーパーシティ構想の早期実現 等

## ②デジタル人材の育成・確保

- ・ 地域で活躍するデジタル人材の確保と、共助のコミュニティの醸成
- ・ やる気のある地方大学、高専などを中核とした先端的人材の好循環の確立 等

## ③地方を支えるデジタル基盤の整備

- ・ データ連携基盤、自動運行システムなど共助（官民協調型）のデジタル基盤整備の加速
- ・ 5G、データセンター、Wi-Fi等、世界最高水準のハードウェアインフラ整備の加速
- ・ 新たなサービス実現や人材育成・活用に向けた制度改革の実現（デジタル臨調と連携）
- ・ 先端的服务に必要なツール・知見の開発と地方からの実装 等

## ④誰一人取り残さない社会の実現

- ・ デジタル推進委員の全国展開
- ・ 被災者・高齢者等へのデジタル活用支援
- ・ 住民のデジタル化への理解・共助促進 等

## Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

### （2）地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

#### ① テレワーク、ドローン宅配、自動配送などデジタルの地方からの実装

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する。同構想実現のため、時代を先取るデジタル基盤を、公共インフラとして整備するとともに、これを活用した地方のデジタル実装を、政策を総動員して支援する。地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていく。このため、ローカル5G、データセンター等、デジタルインフラの整備を進めるとともに、自動配送について、関連法案を提出する。また、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するための交付金を大規模に展開し、テレワーク、ドローン宅配、自動運転等の更なる推進を図り、デジタルイノベーションを地方から実装する。加えて、魅力的なまちづくりを推進し、地方が抱える課題の解決を図るほか、国家戦略特別区域を活用したスーパーシティ構想の早期実現を図る。さらに、誰一人取り残さず、全ての国民がデジタル化のメリットを享受できるよう、デジタル活用に対する不安の解消に向けて、デジタル推進委員を全国に展開するなど、デジタルデバインド対策を推進する。

- ・ 携帯電話等エリア整備事業（5G等）（総務省）
- ・ 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証（総務省）
- ・ データセンターの地方拠点整備（経済産業省）
- ・ データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業（総務省）
- ・ デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金（デジタル田園都市国家構想推進交付金、地方創生テレワーク交付金、地方創生拠点整備交付金）（内閣府）
- ・ 地方創生テレワーク推進事業（内閣府）
- ・ デジタル活用支援推進事業（総務省）
- ・ 3D都市モデルの整備等によるスマートシティ、スーパーシティの推進（内閣府、国土交通省）

## ② デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

官民のサービスの向上や業務効率化に向けて、デジタル庁を司令塔として、デジタル化・データ化を強力に推進する。具体的には、デジタル庁及び所管府省庁において健康・医療・介護、教育など準公共分野におけるデータの利活用を強力に推進するとともに、各種行政手続きのオンライン化、オンライン利用率を大胆に引き上げる取組並びに支払のオンライン化及びキャッシュレス化を推進するほか、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備等に取り組む。教育分野については、GIGAスクール構想の一層の推進等により、教育のICT環境の整備等に取り組むとともに、オンラインを活用し、個に応じた学びを実現するとともに、大学・高校設置基準等の見直しにより、質の高い教育を実現する。医療分野については、オンライン診療、オンライン服薬指導、電子処方箋という医療DXの基盤を整備することにより、利用者・患者それぞれの状況に応じた医療へのアクセスを可能とする。交通・物流・インフラ分野等においてもDXを推進する。また、デジタル時代に対応した簡素で一元的な権利処理が可能となるような著作権制度を実現する。こうした取組を通じて、デジタルの力を取り込み、地方から新しい時代の成長を生み出していく。（以下略）

## ③ 地方活性化に向けた積極的投資

地方活性化に向けて、地域経済を支える農林水産業や観光業のコロナ禍からの再生を支援するのみならず、ポストコロナを見据えて、これら産業の中長期的な成長を推進することが重要である。中小企業等についても同様であり、足元の経営課題に対応しつつ、中小企業等の事業再構築や生産性向上を後押ししていく。

### ア 農林水産業の活性化

（略）あわせて、森林の若返りにも資する再生林や木材製品の輸出・消費拡大等に取り組むとともに、農業や漁業におけるデジタル技術の実装等を通じたスマート化を生産現場で推進し、若者にとっても魅力のある産業としていく。（以下略）

（略）

・ スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト（農林水産省）